

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	産業政策課	新事業展開サポート事業	【繰越】 R3.12月補正 R4.5月補正	433,000,000	297,299,034	0	<p>ビジネス環境の変化に対応するための新事業展開や、事業再構築を後押しするため、取組みに係る費用を補助する。</p> <p><第1回募集> 【補助額】 補助率2/3、上限500万円 【実施期間】 申請期間：令和4年3月4日～4月8日 補助対象期間：交付決定日～令和5年1月末</p> <p><第2回募集> 【補助額】 補助率1/2、上限500万円 【実施期間】 申請期間：令和4年6月17日～7月28日 補助対象期間：交付決定日～令和5年1月末</p>	経済団体等との意見交換において、本事業の実施内容に対するニーズを確認した。	82事業者（第1回募集：59事業者、第2回募集：23事業者）に対して支援を実施し、市内事業者の新事業展開や事業再構築の取組みを後押しすることができた。
2	産業政策課	事業承継・引継ぎ支援事業	【繰越】 R3.12月補正	25,000,000	18,840,198	0	<p>事業承継や経営資源の引継ぎにより事業活動の継続、雇用の維持を図るため、準備にかかる費用を補助するとともに、後継者等次世代を担う人材育成を支援する。</p> <p>【補助事業】 ・企業価値評価枠 ・マッチング枠 各補助率2/3、上限50万円 【人材育成事業】 セミナー等開催</p>	R2事業承継支援事業の利用者から「事業承継に踏み出すきっかけになる」と評価をいただいた。 経済団体等から、本事業の継続実施ニーズを確認した。	補助事業については、予定を上回る42事業者に補助金を交付し、事業承継に踏み出すきっかけを提供することができた。 人材育成事業については、全6回のプログラムに延べ116名の後継者候補の参加があり、市内事業者の経営力向上と連携強化につながった。
3	商業振興課	新事業展開資金貸付金	【繰越】 R3.12月補正	840,000,000	17,527,928	0	<p>従前の事業規模が縮小するなどビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取組みを後押しするため、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化を支援する。</p>	新事業展開サポート補助金と併せて新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の支援を実施。	全採択者の中から33件の利用があり、新事業展開や事業再構築を図る中小企業者の資金調達の円滑化の支援が出来た。 ・新規貸付金額 198,071,000円 ※決算額は金融機関への預託額及び保証料補助額

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
4	商業振興課	地域のお店応援商品券発行事業(第3弾) 地域のお店応援商品券発行事業(第4弾)	【繰越】 R3.12月補正 R4.9月補正	2,500,000,000	1,594,805,780	900,000,000	地域のお店の応援と消費喚起を目的に、商工団体等で構成する実行委員会が行う商品券事業を支援する。	第1弾、第2弾に引き続き、第3弾、第4弾においても、発行冊数を大きく上回る多くの申し込みがあり、市民の関心が高かった。	第1弾、第2弾以上の参加店舗の登録があり幅広い事業者支援になっている。 ※第4弾(R5年度繰越)についても、見込み通りの販売を達成し、事業者支援につながった。
5	商業振興課	地域を支える商店街支援事業(第3弾) 地域を支える商店街支援事業(第4弾)	【繰越】 R3.12月補正 R4.9月補正	240,002,000	122,510,614	108,114,000	新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高騰の影響を大きく受ける商店街が独自に取り組む感染症対策や集客回復の様々な活動に対して支援する。	新潟市商店街連盟等から継続した追加要望がある。 団体からの意見では、とても使いやすくそれぞれの団体が自主的な取組みができ、また、団体同士の新たな連携による取組みも生まれているとの声があがっている。	商店街独自の様々な事業の申請があがり、集客回復の取組みを支援することができた。 商店街同士などの連携事業が増加し、スケールメリットを活かした効果的な取組みや新たな取組みが展開され、さらなる活性化につながった。
6	企業誘致課	ITソリューション補助金	【繰越】 R3.12月補正	86,000,000	71,660,600	0	新型コロナウイルス感染症により浮き彫りとなった課題やウイズコロナ・ポストコロナに適應した新たなビジネスモデルや働き方を進めていく中で生じた課題などについて、専門家からの助言によりITツールを活用し、社内環境整備や課題解決を進める事業者に対してその導入費用の一部を補助(「課題解決型」「成長事業型」2類型)することで、市内産業を活性化させる。 ・課題解決型 補助率 1/2 限度額 100万円 ・成長事業型 補助率 2/3 限度額 400万円	国のIT導入補助金の交付申請期間が限られていることや対象となるソフトウェアに制限がある等のことから、市の補助制度を活用したいという声があった。	市内中小企業者において、新型コロナウイルス感染症の影響で浮き彫りとなった経営課題や事業課題を解決するためのITツール導入を多数支援することができた。
7	雇用・新潟暮らし推進課	新規採用活動支援事業	【繰越】 R3.12月補正 R4.12月補正	47,000,000	24,900,000	20,000,000	2024年新規学卒者等の採用を予定している中小企業に、就職情報サイトへの求人情報掲載や動画配信等にかかる経費を補助する。また、中小企業の採用手法の高度化を図るため専門家を派遣する。 令和5年度は採用関連サイト改修経費の補助のほか、リクルーター養成講座やインターンシッププログラム作成のためのコンサルティング支援を実施する。	商工団体からは、従来より新規採用活動への支援が求められてきたところ。新型コロナウイルス感染症の影響下において採用活動のオンライン化支援が要望されている。	令和4年度は、就職・採用活動のオンライン化にも対応しながら、市内就労を促進するため、ウェブサイトを活用した企業情報の発信などに有効活用されており、中小企業の新規学卒者等の人材確保を支援できた。 令和5年度は、自社のリクルーター人材養成とインターンシッププログラム構築に取り組む中小企業支援を開始した。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
8	雇用・新潟暮らし推進課	社員スキルアップ応援事業	【繰越】 R3.12月補正	10,000,000	3,179,000	0	従業員のスキルアップに取り組む企業を応援するため、社員への教育訓練にかかる経費の一部を補助する。	雇用調整助成金など要件となる助成金を幅広くに設定したことで活用が図られ、引き続き、支援が望まれている。	従業員が業務に必要な専門的な技術や免許を取得する際の研修費や検定費用に活用されており、社員スキルアップに取り組む企業を支援できた。
9	雇用・新潟暮らし推進課	移住促進特別支援事業	【繰越】 R3.12月補正 R4.12月補正	98,000,000	30,534,430	54,000,000	東京圏から移住して本市で就労する方やテレワークの活用により本市で暮らす方に支援金を支給する。 令和5年度からは移住元要件を三大都市圏に拡充するとともに、テレワーカーの体験居住については滞在期間を短縮して活用しやすい制度に変更し支援金を支給する。	デジタル化によって住場所を問わない働き方が浸透し、地方移住への関心が高まっている。国の骨太の方針においてもテレワークの促進や「転職なき移住」の推進が図られることが挙げられており、本事業の問い合わせ・申請件数も大幅に増加（R2→R3）している。	令和4年度の申請件数や問合せは前年度実績以上となり、年度途中で予算額に達したため、増額補正をして申請受付を継続した。支援金を支給することで、東京圏からの移住につながっている。 令和5年度は移住元の要件を東京圏から三大都市圏へと拡充し、体験居住制度も見直した。これまでに以上に移住促進を図っている。
10	産業政策課	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第5期、第6期）	【繰越】 R4.2月補正	4,371,700,000	3,818,074,007	0	まん延防止等重点措置の適用に伴う、営業時間短縮及び酒類の提供停止等の要請に応じた事業者に対して協力金（事業規模により異なる）を支給する。 【第5期】 ・要請期間：1/21～2/13（24日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり60万円～240万円 大企業：1施設あたり最大480万円 【第6期】 ・要請期間：2/14～3/6（21日間） ・支給額 中小企業等：1施設あたり52.5万円～210万円 大企業：1施設あたり最大420万円	新潟県が要請を発出したことに伴うもの。	協力金を支給することで、営業時間短縮要請に応じよう促し、感染症拡大防止につながった。 ・支給件数 5期：2,714事業者（3,411店舗） ※うち1,600事業者（1,810店舗）はR3支出 6期：2,700事業者（3,392店舗） ※うち336事業者（358店舗）はR3支出
11	産業政策課	飲食関連事業者応援事業	【繰越】 R4.2月補正	65,000,000	62,189,536	0	まん延防止等重点措置の適用に伴い、飲食店等を対象に時間短縮営業等が要請されるなか、飲食店との取引が減少するなど、売上が減少する飲食関連事業者（※）等を支援する。 ※飲食料品卸売業、飲食料品製造業、什器販売業、洗濯・リネンサプライ業等 【支給額】 1事業者あたり10万円 【実施時期】 令和4年3月22日から6月17日	まん延防止等重点措置の適用に伴い、飲食関連事業者の経営状況の悪化が懸念されたものの。	743事業者（うち150事業者はR3支出）に支援金を交付し、新型コロナウイルス感染症の影響下における飲食関連事業者の事業継続を支援できた。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
12	商業振興課	走りだす商店街支援事業	R4当初	8,954,000	2,542,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の事業継続と集客回復のため、店舗だけに限った販売方法から移動販売車など新しい販路を開拓する取組みや、商店街内での移動販売等によるにぎわい創出など、商店街の魅力を発信するための事業を支援する。	令和3年度における同事業が好評だったことから、引き続き商店街の新たな賑わい創出に繋がる事業として継続する。	申請状況は見込みを下回ったものの、商店街のにぎわい創出につながるキッチンカー事業や移動販売事業を支援することができた。
13	企業誘致課	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	R4当初	100,000,000	30,263,000	0	市内に工場等を有する中小製造業者が、事業の高度化及び拡大並びに継続を図るため設備を取得する場合において、当該中小製造業者の生産性向上に加え、脱炭素化に向けた取組みを支援し、もって本市産業の競争力強化を図る。 ・区分A（作業効率化、脱炭素化 20%） 補助率 10% 限度額 200万円 ・区分B（作業効率化、脱炭素化 30%） 補助率 20% 限度額 500万円 ・区分C（作業効率化、脱炭素化 40%、製品や部材の脱炭素化、工場における炭素生産性1%以上） 補助率 30% 限度額 1,000万円	国が脱炭素化の取組みを促進するため、グリーン成長戦略を掲げており、大企業をはじめサプライチェーン全体で生産工程や製品等の脱炭素化の取組みが求められているため、こうした要請にいち早く対応できるよう脱炭素に係る設備投資を支援する。 市内中小製造業が脱炭素化を図るためのステップとして、事業全体のエネルギー使用量を把握することが重要であるとも聞いている。	物価やエネルギー価格高騰、半導体供給不足による生産設備の納期遅延等の影響を受けたことにより、想定を下回る実績となった。 再生可能エネルギー導入促進事業の一環として実施しているエネルギー専門家派遣事業において、設備入替等の相談も見られ、潜在的な需要はあることから、納期等の問題が解消されれば支援実績は伸びると考える。
14	産業政策課	事業基盤強化支援事業(新潟IPC財団補助金)	R4.5月補正	5,000,000	1,545,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営改善が必要な市内中小企業者の取組みを後押しするため、個別の状況に応じた専門性の高いコンサルティングの実施により、経営課題の解決を支援する。 ・外部専門家のコンサルティング ・新事業展開啓発セミナーの開催	経営相談窓口において、「新規事業開発に着手したいが、進出する業界の調査が進まない」「情報を持つ専門家とつながりたい」との意見・要望があった。	外部専門家のコンサルティング（11事業者に支援実施）やセミナー（参加者38名）により、新規事業開発における情報収集を効果的に支援した。
15	企業誘致課	再生可能エネルギー導入促進事業	R4.6月補正 R4.9月補正	484,000,000	29,136,271	453,250,000	エネルギー価格高騰に直面する企業向けに、専門家による相談体制を構築するとともに、太陽光発電設備導入を促す。 【専門家派遣事業】 令和4年9月から令和5年1月まで実施 【再生可能エネルギー導入促進補助金】 ・改修事業 補助率 中小企業2/3、大企業1/2 限度額 500万円 ・取得・設置事業 補助率 中小企業1/2、大企業1/3、発電事業者は契約する相手方の企業規模による 限度額 3,000万円	令和3年10月に行った再エネ導入に関する企業アンケートの結果から、需要が見込まれた。 電気代高騰から、電力消費が最も大きい製造業への影響が懸念される。 自主電源の確保とともに、社会的要請となっている脱炭素・再エネ導入への支援により、カーボンニュートラルに向けた取組みを推進する。 地銀からのヒアリングにおいても、一定のニーズが見込まれるとのことであった。	・エネルギー専門家派遣事業 エネルギー専門家（エネルギー管理士など）の調査・助言により、コスト削減や太陽光発電設備導入など、エネルギー価格高騰に対応した事業を実施することができた。 ・再生可能エネルギー導入促進補助金 令和4年度に事業完了したものを含め、令和5年度中に予算上限額に到達する見込みであることから、ニーズを捉えた事業であった。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
16	商業振興課	経営支援特別融資貸付金	R4当初 R4.6月補正	1,214,000,000	461,814,000	0	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている中小企業者への資金繰り支援のため、経営支援特別融資に新たに原油価格・物価高騰対応枠を創設。	利益等が減少した中小企業者への早急な資金繰り支援を実施。	国主導の強力な資金繰り支援策を補完することができた。 ・貸付件数 31件 ・貸付金額 178,780,000円
17	成長産業・イノベーション推進課	DXサポート事業	R4.9月補正	24,000,000	23,760,000	0	新型コロナウイルス感染症の影響で急速に進んだデジタル化への対応からDXによるビジネスモデルの変革を目的とした取組みまで、企業ごとに異なる課題を解決するため、DX人材育成や専門家派遣等を実施し、アフターコロナを見据えた長期的な企業の競争力向上をサポートする。	令和3年度に市内企業を対象に実施した調査では、DXに取り組みも検討も行っていない企業が40%を占めるなど、未だDXに取り組むことができていない状況である。 また、DX推進において、社内で人材が育成できない、経営者をはじめ全社員のデジタルリテラシーを上げて意識を変えていく必要があることが課題として挙げられた。	セミナー・人材育成プログラムについては想定した参加者数・企業数の参加が得られ、プログラム参加者のDX推進のスキル・マインドの向上と社内におけるDX推進の動き出しにつなげることができ、今後も参加企業におけるDXの推進が見込まれることから企業のDX推進に寄与できたものと考えている。 専門家派遣については、派遣により派遣先企業の多くで課題の明確化や解決に進展が見られ、今後も主体的又は外部の支援があれば活動ができるとの状況となり、外部の専門家による支援は企業のDX推進に有効であったと考える。
18	商業振興課	新潟県信用保証協会保証料補助金	R4.6月補正 R4.9月補正	66,765,000	4,556,304	0	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を受けている事業者向けの制度融資利用者に対して、信用保証料の一部を補助する。 ・経営支援特別融資 ・中小企業資金繰り円滑化借換融資（保証料補助要件を拡充、設定可能な据置期間を延長）	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格・物価高騰の影響により、市制度融資の返済が困難となっている事業者への早急な資金繰りを支援。	国主導の支援策を補完するとともに、資金繰りが困難となっている中小企業の借換え需要に対応することができた。引き続き、国主導によるゼロゼロ融資の借換制度の動き等を含めて中小企業の動向を注視していく。 ・経営支援特別融資 補助件数 27件 補助額 3,366,570円 ・資金繰り円滑化借換融資 （保証料補助率拡充分） 補助件数 10件 補助額 1,189,734円

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	農林政策課	農地の受け手拡大支援金事業	【繰越】 R3.12月補正	90,000,000	30,347,712	0	農業の生産性向上と競争力強化のため、新たに農地集積に取り組む農地の借り手（耕作者）を支援する。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による米価下落等により農地集積が伸び悩んでいる中、農業の生産性向上及び競争力強化が必要。	農地集積率が70.9%（R3年度）から72.0%（R4年度）に上昇し、農業の生産性向上と競争力強化への機運の醸成につながった。
2	農林政策課	スマート農業導入支援事業	【繰越】 R3.12月補正	4,862,000	4,862,000	0	新型コロナウイルス感染症をはじめとしたリスクに対応できる強靱で効率的な生産体制を強化する。 スマート農機の導入に係る費用を支援 補助率：2分の1 上限補助額：270万円	新型コロナウイルス感染症影響により人流が抑制され労働力不足が懸念される中、農業における生産性向上を図るため事業を実施した。	繰越により2件のスマート農機への導入支援を推進したことにより、農業生産の省力化、効率化に向けた取組が加速した。
3	食と花の推進課	にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業	【繰越】 R3.12月補正 R4.12月補正	115,000,000	97,586,522	0	市内外の消費者が市内産農水産物を購入し、家族や友人・知人などに贈る際、送料の一部を支援することで、本市の食の魅力向上や地域経済の活性化を図る。 また、各店舗の新規顧客の獲得や新たな事業展開など、今後の販路拡大につなげる。	令和2年度は、コロナ禍において、需要喚起・消費拡大を図る目的で実施したが、令和4年度は、対象品目をコメを含む全ての市内産農水産物に拡大し、送料支援の上限額も拡充することで、本市の食の魅力発信や地域経済の活性化を図る。	野菜や果物、新米など、それぞれの旬の時期に予想を上回る利用があり、補正により予算を増額して対応している。配送先は全体の約9割が県外となっており、全国に向けた本市の食の魅力発信に大きく貢献した。
4	農林政策課	元気な農業応援事業	R4当初	24,000,000	18,937,000	0	新型コロナウイルス感染症をはじめとしたリスクに対応できる強靱で効率的な生産体制を強化する。 スマート農機の導入に係る費用を支援 補助率：2分の1 上限補助額：270万円	新型コロナウイルス感染症影響により人流が抑制され労働力不足が懸念される中、農業における生産性向上を図るため事業を実施した。	米対策9件、園芸対策1件のスマート農業機械等の導入を推進したことにより、農業生産の省力化、効率化に向けた取組が加速した。
5	農林政策課	収入保険加入促進事業	R4当初	5,000,000	2,482,280	0	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化等による農業収入の減少リスクに備えるため、収入保険の加入を促進する。 新規加入者の保険料の一部を支援 補助上限：2万円	農産物価格の変動によるリスク減少に向けて、収入保険の加入を促進するよう農業者や農業団体から要望の声があった。	新たに125名の収入保険への加入者を確保したことにより、農産物の価格変動等のリスクへの備えを進めることができた。
6	中央卸売市場	【市場会計繰出金】（業務継続使用料減免分）	R4.5月補正	21,900,000	11,627,086	0	直近の決算における売上が新型コロナウイルス感染症対策等の影響前の決算と比較して、10%以上減少した場内業者に対し、市場施設使用料6か月分の50%相当額（上限として、卸売業者400万円、仲卸業者・関連事業者60万円）を減免する。	新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、市内飲食店や宿泊業者の売上減少から、場内業者の経営への影響が甚大となっており、市場機能を維持するために施設利用料の減免を求める要望が業界団体よりあった。	市場施設利用料を減免することにより、場内業者の業務継続に効果があった。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
7	農林政策課	施設園芸省エネルギー化支援事業	R4. 6月補正	150,000,000	50,798,000	0	<p>原油価格高騰により、施設園芸農業者の負担が増加していることから、農業者が安定した経営の継続のために取組む省エネ資材や機械の導入を支援する。</p> <p>①省エネ設備の導入支援 補助率：2分の1 上限補助額：180万円 ②暖房機メンテナンス支援 補助率：2分の1 上限補助額：1台5万円 ③省エネ資材導入支援 補助率：2分の1 上限補助額：180万円</p>	農業者や農業者団体から燃油や資材・肥料価格の高騰を受けた支援策の要望の声があった。	燃油価格が高騰する中、省エネルギー型設備の導入を35件、燃費向上に向けたメンテナンスを7件、省エネルギー型資材導入を65件進めることができ、冬に向けて燃油削減の取組みを進める準備ができた。
8	農林政策課	化学肥料低減・有機質肥料活用促進事業	R4. 6月補正	40,000,000	9,683,000	1,598,000	<p>肥料価格が高騰していることから、肥料コストを低減するとともに環境保全型農業の取組みを拡大するため、有機質肥料の一層の活用を促進する。</p> <p>①畜産農家の肥料供給体制強化支援 補助率：2分の1 上限補助額：250万円 ②耕種農家の堆肥散布機導入支援 補助率：2分の1 上限補助額：250万円</p>	農業者や農業者団体から燃油や資材・肥料価格の高騰を受けた支援策の要望の声があった。	肥料価格が高騰する中、市内畜産農家の堆肥の供給体制の整備に向けた機械支援や、耕種農家の堆肥散布機の導入を推進でき、地域で供給される有機質肥料の活用促進に向けた体制の整備ができた。
9	食と花の推進課	【と畜場事業会計】 食肉センター照明設備改修事業	R4. 6月補正	30,000,000	23,675,300	0	<p>コロナ禍におけるエネルギー価格高騰対策の一環として、食肉センターの照明設備をLED化することにより、運営経費の節減を図る。</p>	光熱費の高騰により、指定管理者である公財新潟ミートプラントの経営が悪化している。	設備更新により、電気料金の節減が図られた。
10	食と花の推進課	【と畜場事業会計】 食肉センター経営安定化事業	R4. 12月補正	40,000,000	37,495,000	0	<p>光熱費の高騰で大きな影響を受けている公財新潟ミートプラントに対し、経営安定化のための支援を行い、食肉流通体制の維持・確保を図る。</p>	光熱費の高騰により、指定管理者である公財新潟ミートプラントの経営が悪化している。	光熱費の支援により、経営の安定化が図られた。
11	農林政策課	環境保全型農業拡大緊急支援事業	R4. 9月補正	30,000,000	5,985,600	0	<p>化学肥料の価格が高騰しているため、県事業を活用し、化学肥料の使用量を減らし有機質肥料への転換を支援することで、生産費に占める肥料費の負担軽減を図るとともに、環境保全型農業の取組拡大を進める。</p> <p>支援額：特別栽培農産物または有機農産物の作付拡大面積10aにつき最大で6,000円</p>	肥料価格の高騰に伴い、農業経営に影響が生じていることから、化学肥料低減の取組みを推進するとともに、持続可能な農業の拡大を図る必要がある。	肥料価格が高騰する中、28事業者において有機質肥料等の活用面積を増加させ、化学肥料低減に向けた取組を推進することができた。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
12	農村整備・水産振興課	漁業燃油等高騰緊急対策事業	R4. 9月補正	10,000,000	4,036,000	0	高騰する燃油費用に対応するため、漁船の低燃費航行につながる船底塗装費用や必要な装備品の購入費用に加え、製氷経費の一部を補助し、本市漁業の安定的な経営を支援する。	ウクライナ情勢の影響を受けて、漁業活動に必要な燃油の高騰が続いており、漁業者及び漁協は水産資源の減少や魚価の低迷と併せて大きな影響を受けている。このような中、漁業者及び漁協の経営安定化に向けた支援が必要である。	漁業者及び漁協の経営に与える影響が軽減され、経営の安定化が図られた。
13	中央卸売市場	【市場会計繰出金】(光熱費)	R4. 12月補正	10,466,000	10,466,000	0	施設の維持、管理にかかる光熱費の高騰に対応するもの(電気料、ガス料)	施設の維持、管理に必要な電気料及びガス料が高騰したため、対応する必要がある。	施設の維持、管理に必要な予算を確保することにより、市場機能を引き続き維持することができた。
14	農村整備・水産振興課	土地改良区電気料金高騰緊急対策支援事業	R4. 12月補正	200,000,000	136,518,000	0	エネルギー価格高騰により、農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金が高騰しているため、土地改良区が負担する高騰分の一部を補助する。 補助額：電気料金高騰分の1/2以内 補助対象期間：R4. 4月からR5. 3月まで	農業生産の基礎となる農業水利施設は、農村地域のみならず市街地を含む地域全体の安心・安全な生活を守るために重要な役割を担っている。揚・排水機場とも、これ以上の使用電力量削減の余地がない中、電気料金が高騰し、このままでは、土地改良区の運営が成り立たず、賦課金を値上げしなければならぬ状況に直面している。	土地改良区の経営に与える影響が軽減され、賦課金の値上げの抑制につながり、結果、農業者の負担軽減が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	観光推進課	世界遺産登録を見据えた連携事業	【繰越】 R3.12月補正追加	15,000,000	14,361,647	0	JR東日本管内の観光キャンペーン「重点販売地域」（令和4年9月～11月）への対応 ①佐渡市、JR等との実行委員会の設立、運営 ②積極的な情報発信 ③旅行商品の造成 ④おもてなし態勢の充実	・「佐渡島の金山」の世界文化遺産登録への国内推薦決定 ・JR東日本管内の観光キャンペーン「重点販売地域」への、佐渡市・新潟市エリアの選定	各事業の参加者からは、「今回のような企画があればまた参加したい。」「新潟の良さを知りました。お酒もおいしかった。」「世界遺産登録がんばって。」など、総じて好評をいただいた。
2	観光推進課	新しい観光スタイルの推進	【繰越】 R3.12月補正	174,500,000	173,132,411	0	・官民一体の新しい観光スタイル推進協議会を主体として、旅行商品造成や本市を含む修学旅行への補助、古町芸妓の派遣を行う。 ・【新潟まつり】 【新潟まつり市民参画プロジェクト】 【にいがた食の陣】 【とやの湖桜まつり】 【NIGATA光のページェント】 【新潟総踊り祭】 上記6事業について、開催を支援する。	旅行商品造成、修学旅行への補助について、旅行事業者からよい評価をいただいております。事業継続の希望がある。 新型コロナウイルス感染症の影響でイベントの中止が相次いでおり、伝統や歴史が途絶えてしまうことを懸念する声や、交流人口拡大や地域経済活性化のためにもぜひイベントを開催してほしいとの意見あり。	旅行商品造成への補助により、観光業に一定の支援ができています。 修学旅行への補助では、本市への新たな需要を創出することができ、その維持と拡大が課題である。 各イベントでは本市が誇る食や自然、文化といった魅力を発信し、まちなかの賑わい創出につなげているが、感染拡大の影響で開催直前に一部中止となったものがある。
3	観光推進課	MICE誘致補助金	【繰越】 R3.12月補正 R4.12月補正	133,000,000	33,482,613	66,000,000	新型コロナウイルス感染症の影響が続いているMICE開催について、引き続きコンベンション開催補助金の拡充や感染症対策支援等を実施することで、MICE開催のつなぎ止め及び更なる誘致に積極的に取り組む。	【MICE主催者から】 開催地を選定する際の重要なポイントになる。 新型コロナウイルス感染症の影響下で学会・大会を開催する場合、感染症対策に時間と費用がかかるため、支援があるのはありがたい。 【MICE参加者から】 しっかりした感染症対策で不安が軽減し、参加できる。 【宿泊施設から】 宿泊者が減少し厳しい状況にある。	コンベンションの開催にあたり、コロナ禍で感染予防対策等で従来より費用がかかるうえ、企業等の協賛は減少している中、補助金の拡充や感染症予防対策の助成はありがたいと主催者から高い評価を得ている。
4	観光政策課	魅力発信・誘客推進事業	【繰越】 R3.12月補正	18,000,000	14,749,181	0	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、観光客から安心して来訪して頂けるよう、観光パンフレットや公式観光ホームページ等により、新しい生活様式に対応した観光情報の発信を行うとともに、誘客キャンペーン・セールス等の各種施策に取り組む。	コロナ収束後に向け、新たな観光需要を喚起するためのPRを行う必要がある。 感染症の影響で減便を強いられている航空会社からは、路線維持のための空港活性化の一環として事業を継続して欲しいとの声がある。	感染症の状況や社会情勢を見定め、情報発信の方法や時期を検討する必要がある。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
5	観光推進課	観光客おもてなし態勢促進事業	【繰越】 R3.12月補正	6,000,000	5,820,616	0	<p>①オーブントップバス「宙バス」を使用した郊外型観光コースの運行支援を実施</p> <p>②古町芸妓の鑑賞をはじめ、お座敷遊び体験ができる着地型旅行商品を企画・造成</p> <p>③古町芸妓の舞を鑑賞する旅行商品に対して助成</p>	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響で増加が見込まれる県内旅行など（マイクロツーリズム）へのニーズに対応するため。</p> <p>②、③利用に敷居の高いイメージのある古町芸妓を身近に感じたいとの意見に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で利用が低迷している古町芸妓を支援してほしいとの意見のため。</p>	<p>③「古町芸妓の舞鑑賞助成金」の申請件数は伸び悩んだものの、①「宙バス」と②「ランチ付き新潟花街茶屋」の利用実績は堅調であり、多くの来訪者から、新潟市のみならずまち文化や食文化を体験していただくことができた。</p>
6	観光推進課	バンケット利用促進事業	R4.5月補正	40,000,000	12,916,000	0	<p>県内法人及び団体が、市内ホテル・旅館等のバンケットを利用してミーティングを開催する場合に、会場費等、かかる経費の一部を補助する。 (補助率1/2、限度額10万円)</p>	<p>【市議会】 県内・市内参加者を対象としたMICE開催補助金も必要では、との意見要望あり。 【シティホテル】 バンケット利活用につながるような支援策について要望あり。</p>	<p>補助金申請手続きがバンケット利用当日で完結しないため申請数が伸び悩んだ面もあったが、会議でのバンケット利用を促す契機となり、おおむね好評価をいただくことができた。</p>
7	観光政策課	新潟まつり市民参画プロジェクト	R4.6月補正	45,000,000	42,049,211	0	<p>新潟まつりを盛り上げる市民参画プロジェクトについて、R3.12月補正で事業実施の予定であったが、当初の想定を大きく上回る応募があり、できるだけ多くのプロジェクトを採用することで、市民の思いに応えるとともに、盛り上がり新潟まつりへの愛着や誇りの醸成につなげていく。</p>	<p>3年ぶりとなる新潟まつり開催に対する市民の期待はおおいに高まっている。 こうした状況の中、市民参画プロジェクトは当初の想定を大幅にこえる申請があり、いずれのプロジェクトも新潟まつりへの市民の関心を深めたり、子どもたちのワクワク感や、みなとまち新潟への愛着心の醸成などにつながる内容となっている。</p>	<p>多くの子ども・若者の参加があり、まつりの盛り上げ、歴史・伝統の継承の手段として有効であった。</p>
8	観光政策課	観光バス・観光旅客船事業者緊急支援事業	R4.6月補正	16,300,000	15,000,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下において、市内で観光バス・観光旅客船を営む事業者の事業継続に向け緊急支援金を交付するもの 【支援金額】 1台当たり：100,000円 【申請期間】 R4.7.13～R4.8.31</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による交流人口の減少が長期化し、事業を継続することが困難。加えて燃料費等の値上げは更なるダメージを与える状況。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響及び燃料費等の値上げにより、経営状況の悪化が長期化している観光バス・観光旅客船事業者に対して、事業継続に向けた支援ができた。</p>

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
9	観光推進課	宿泊事業者緊急支援事業	R4. 6月補正	84,200,000	79,300,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下において、市内で宿泊施設を営む事業者の事業継続に向け緊急支援金を交付するもの</p> <p>【支援金額】 収容定員数に応じて交付 1～19人:100,000円 20～49人:300,000円 50～99人:600,000円 100～199人:1,200,000円 200人以上:2,000,000円</p> <p>【申請期間】 R4. 7. 15～R4. 12. 16</p>	<p>旅行マインドの低下や大型宴会・コンベンション開催などの先行きが見えない状況で事業を継続することが困難。</p>	<p>申請者から「この時期に支援金をいただけるのは大変ありがたい」との声を多数いただいております、多少なりとも事業継続の一助になったと評価できる。</p>
10	観光推進課	旅行事業者緊急支援事業	R4. 6月補正	18,750,000	18,500,000	0	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下において、市内で旅行業を営む事業者の事業継続に向け緊急支援金を交付するもの</p> <p>【支援金額】 従業員数に応じて交付 0～5人:250,000円 6～19人:500,000円 20～49人:750,000円 50人以上:1,000,000円</p> <p>【申請期間】 R4. 7. 15～R4. 12. 16</p>	<p>旅行マインドの低下や大型宴会・コンベンション開催などの先行きが見えない状況で事業を継続することが困難。</p>	<p>申請者から「この時期に支援金をいただけるのは大変ありがたい」との声を多数いただいております、多少なりとも事業継続の一助になったと評価できる。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	市民協働課	地域の祭り・イベント等 用具整備補助事業	R4.9月補正	120,550,000	16,423,166	104,124,000	<p>地域の祭りやイベント等について、再開の機運を醸成し、再開時において、地域活動のさらなる活性化を図るため、必要な用具の購入・修繕費用について支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率4/5 ・上限100万円 	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により中止が余儀なくされている地域の祭りやイベント等について、今後、事業の復活や次世代への伝統・文化の継承ができなくなることが懸念される。</p>	<p>R5.4.26日時点で予算に達したため前倒して受付終了した。（当初締め切りは8月末） 全218件の申請のうち、メインターゲットとした自治会・町内会の申請が7割弱（145件）を占め、地域に根差した祭りやイベントの復活に向けた機運醸成に寄与することができた。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	文化政策課	文化施設感染症対策事業	【繰越】 R3.12月補正	3,000,000	2,992,000	0	新潟市水族館マリニピア日本海の感染症防止対策として、年間約14,000人の年間パスポートの購入手続きを、アプリケーションの導入により、対人非接触化を図る。	現行の紙パスポートの申込みは、館において所定の申込用紙への記載や顔写真の撮影などを行うため、受付カウンター付近の混雑が生じている。	R4.12.21から運用開始、年間パスポートキャンペーンや水族館ホームページ及びSNSなどを通じて広く周知を行い、令和4年度実績で1,444人がアプリを利用して年間パスポートを購入し、非接触化と混雑緩和に一定の成果を上げることができた。(R4.12.21-R5.3.31の年パス購入者におけるアプリ利用率約3割)
2	歴史文化課	歴史文化施設利用促進支援事業	【繰越】 R3.12月補正	5,000,000	4,950,000	0	新潟市歴史博物館みなとびあの感染症防止対策として、来館しなくてもインターネット上において展示資料閲覧や学芸員の解説視聴ができるように、同館のホームページリニューアルを行い情報発信を強化する。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市民等からホームページリニューアルを求める声が寄せられている。	オンライン展示や動画コンテンツ配信等を行い、来館が困難な利用者に対応することが可能となった。
3	歴史文化課	文化施設空調改修費	R4.6月補正	16,700,000	12,357,400	0	文化施設の感染症防止対策として、空調設備の改修を行う。 改修施設：新潟市歴史博物館みなとびあ、新潟市文化財センター	文化庁の国庫補助金の見込みがたったことから、空調設備改修を行うもの。	空調設備の改修を実施したことで、感染症防止対策を強化することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	保健所 環境衛生課	新潟市公衆浴場燃料費補助事業	R4.9月補正	6,000,000	4,373,000	0	原油・ガス価格高騰の影響で、公衆浴場の燃料費の負担が増大しており、浴場の経営を支援するため、燃料費の負担増分に対して支援する。	R4.6月30日 新潟市公衆浴場協同組合より燃料費高騰で経営危機の懸念があり、燃料費助成措置の要望。	物価統制令により入浴料金を統制されている一般公衆浴場に対し早急に支援を行った事で経営の安定化を図り、市民の公衆衛生の維持に貢献した。

福 祉 部

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	福祉総務課	住民税非課税世帯に対する給付金	【繰越】 R3.12月補正 【繰越】 R4.2月補正 R4.5月補正	2,363,772,000	1,215,840,362	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり10万円を支給する。 補助率 10/10	国の経済対策により、非課税世帯へプッシュ型で現金を支給するもので、令和3年12月議会において採決され、事業実施した。令和4年5月議会では、令和4年度非課税世帯へのプッシュ型通知を行う分の補正を行い、どちらも令和4年12月まで事業を実施した。	住民税非課税世帯や、感染症の影響により非課税世帯と同様に厳しい状況にある方々（家計急変世帯）の生活・暮らしの安定に寄与している。
2	福祉総務課	緊急小口特例貸付利用者支援給付金	R4当初 R4.5月補正	48,587,000	22,727,857	0	新潟県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金特例貸付を利用した世帯に対し、単身世帯3万円、2人以上世帯6万円の給付金を支給する。 補助率 10/10	新潟県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金特例貸付の開始に伴い、市単独の支援策として令和2年度6月議会において採決され、同7月から令和4年12月まで事業を実施した。	緊急小口資金特例貸付を利用している世帯の自立に向けた負担軽減と生活の安定に寄与している。
3	福祉総務課	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	R4当初 R4.5月補正	118,843,000	105,731,199	0	新潟県社会福祉協議会が実施する緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付を終了した世帯などで、収入や資産等の要件を満たす生活困窮者世帯に対し、単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円の支援金を支給する。 補助率 10/10	国が新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業として策定したことにより、令和3年度6月議会において採決され、同7月から令和4年12月まで事業を実施した。	生活困窮世帯の就労による自立や円滑に生活保護受給へつなげる支援に寄与している。
4	介護保険課	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金	R4.9月補正	407,210,000	349,030,000	0	コロナ禍において原油価格・物価高騰により光熱費、車両の燃料費が高騰しており、高齢者施設等の負担となっていることから、介護サービスの業務継続と質の確保を図るため、高齢者施設等に対して施設・サービス種別に応じて定額で支援金を交付する。 施設・サービス種別に応じて定額で支援金を交付 ・訪問系事業所、通所系事業所、小規模多機能型施設各200千円 ・短期入所生活系施設各300千円又は100千円 ・入所系施設各1,200千円 ・地域密着型施設各300千円又は450千円 ・その他事業所各80千円	施設・事業所に対して影響調査を行い、光熱費、車両の燃料費の負担が増加していることを把握し、業界団体等から要望もあつたことから支援を実施することとした。	光熱費等の高騰に対して速やかな支援を行い、経済的な負担を軽減することができた。各施設や業界団体から感謝の声をいただいている。 光熱費は高騰し続けていることからさらに負担が増加しており、引き続きの支援が必要と考えられる。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
5	高齢者支援課	高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金	R4. 9月補正	46,200,000	44,100,000	0	<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により光熱費、車両の燃料費が高騰しており、高齢者施設等の負担となっていることから、介護サービスの業務継続と質の確保を図るため、高齢者施設等に対して施設・サービス種別に応じて定額で支援金を交付する。</p> <p>施設・サービス種別に応じて定額で支援金を交付 居住系施設 300千円</p>	<p>施設・事業所に対して影響調査を行い、光熱費、車両の燃料費の負担が増加していることを把握し、業界団体等から要望もあつたことから支援を実施することとした。</p>	<p>光熱費等の高騰に対して速やかな支援を行い、経済的な負担を軽減することができた。各施設や業界団体から感謝の声をいただいている。 光熱費は高騰し続けていることからさらに負担が増加しており、引き続きの支援が必要と考えられる。</p>
6	障がい福祉課	障がい福祉施設等光熱費等高騰対策支援金	R4. 9月補正	117,370,000	117,370,000	0	<p>コロナ禍において原油価格・物価高騰により光熱費、車両の燃料費が高騰しており、障がい福祉サービスの業務継続と質の確保を図るため、サービス種別に応じて定額で支援金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所系 1,200千円又は800千円 ・居住系 500千円又は350千円 ・通所系 350千円又は200千円 ・訪問系 200千円又は100千円 ・相談系 80千円 	<p>施設・事業所に対して影響調査を行い、光熱費、車両の燃料費の負担が増加していることを把握したことから支援を実施することとした。</p>	<p>業務継続及びサービスの質の確保に寄与した。</p>
7	福祉総務課	保護施設光熱費等高騰対策支援金	既決対応	1,000,000	1,000,000	0	<p>コロナ禍における原油価格高騰の影響で、救護施設の光熱費等の負担が増えており、施設の業務継続と質の確保を図るため、保護施設に対して、定額で支援金を交付する。</p>	<p>救護施設では、国が定める公的価格により経営をするものであり、また、利用者の経済状況を鑑みれば、高騰分を軽減できず、救護施設が高騰分を負担せざるを得ない状況であったため支援を実施した。</p>	<p>業務継続及びサービスの質の確保に寄与した。</p>
8	福祉総務課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	R4. 9月補正 R4. 11. 1専決	5,490,000,000	5,267,606,826	0	<p>光熱費をはじめとした物価高騰の影響に加え、これからの冬期に向けて灯油購入費等の一部を支援するため、家計に対する負担が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり65,000円の支援金を支給する。 ※市単独事業15,000円、国事業50,000円</p>	<p>物価高騰等の影響により、特に家計への負担が大きい住民税非課税世帯に対する市独自の支援策として、令和4年度9月議会において採決され、国の追加経済対策による事業とあわせて、同11月から事業を実施した。</p>	<p>住民税非課税世帯、非課税世帯と同様の影響を受けた世帯（家計急変世帯）、生活保護世帯の生活・暮らしの安定に寄与した。</p>
9	福祉総務課	生活困窮者支援団体活動補助金	既決対応	2,000,000	2,000,000	0	<p>コロナ禍における物価高騰の影響を受け、支援ニーズの高まりによる事業量増加の負担を軽減するため、自立相談支援機関と連携して生活困窮者等を支援するNPO法人や社会福祉法人等の民間団体について活動経費を支援する。</p> <p>4団体に500千円を支給 ※補助率10/10</p>	<p>生活困窮者への食糧・日用品等の支援や困難を抱える女性へ支援の需要が拡大したことから、セーフティネットの役割を担う支援団体の運営継続のための補助事業を実施した。</p>	<p>支援団体の事業の継続や支援の拡充が図られた。これにより、生活困窮世帯等の生活・暮らしの安定に寄与した。</p>
10	福祉総務課	学習・生活応援当事業	既決対応	2,087,000	2,086,301	0	<p>「子どもの学習・生活支援事業」に登録している生徒とその家族に対し、物価高騰による家計の負担軽減と親子が関わる時間を確保するために弁当配布する。 また、お弁当と一緒に学習や生活に関する情報を掲載したチラシを配布する。 ※市単独事業</p>	<p>コロナ禍における物価高騰の影響を受け、生活困窮世帯の家計負担が増大していることが、子どもの食生活にも影響を与えている状況にあつたため、学習面だけでなく、適切な食習慣・生活習慣を維持するための支援を実施した。</p>	<p>生活困窮家庭やひとり親家庭への食習慣、生活習慣の支援により、学習面だけでなく、生活・暮らしの安定に寄与した。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	こども家庭課	子育て世帯への臨時特別給付（先行給付金・支援給付金）	【繰越】 R3.12月補正	80,000,000	61,211,434	0	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、18歳以下の子供に対し、1人あたり10万円を支給する。	「子育て世帯への臨時特別給付」を国が実施したため。	当初は現金5万円、クーポン券5万円分の制度であったが、迅速性と利用者の利便性を考慮し、10万円現金一括での支給を実施。子育て世帯の経済的負担を軽減できた。 令和3年度からの繰越として、令和4年度は608名に支給。
2	こども家庭課	不安を抱える妊婦への分娩前ウイルス検査事業	【繰越】 R4.2月補正	4,800,000	2,109,200	0	新型コロナウイルス感染症に強い不安を抱えている妊婦が、かかりつけ産婦人科医と相談し、本人が希望する場合、分娩前おおむね2週間前に新型コロナウイルス感染症検査を受ける。 助成上限：20,000円 ただし、以下の場合には対象外 ・医療機関の感染防止目的での実施 ・発熱症状等があり、感染症法に基づき実施	新型コロナウイルス感染症の流行が続く中で、一般の方以上に不安を抱いて生活を送っている妊婦に対して、分娩前のウイルス検査費用の補助を国が実施したため。	すでに各種方面で検査方法はあったため、助成件数は伸びなかったが、新型コロナウイルス感染症が流行する中、分娩前にかかりつけの産科医療機関で検査ができ、安心して出産に臨むことができた。
3	こども家庭課	特定不妊治療費助成金	【繰越】 R4.2月補正	106,304,000	82,797,193	0	ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現の一環として、不妊治療を受けている夫婦（※）に対して、その治療費の一部を助成することにより、不妊で悩む者の経済的負担の軽減を図る。 ※特定不妊治療以外の治療によっては妊娠の見込みがないか又は極めて少ないと医師に診断された夫婦	特定不妊治療制度の拡充に伴い、国より拡充分の財源に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当するよう指示があったため。	夫婦等の経済的負担の軽減が図られた。
4	こども政策課	ひまわりクラブ人件費	R4当初	41,266,000	41,266,000	0	児童の密集を避けるため、小学校のコンピューター教室や体育館等を活用して分散運営を行うクラブにおいて、支援員等を増員する。 対象期間R4.4～R5.3	運営事業者より、児童の密集を避けるため、小学校の空き教室等を活用して分散運営を行っているが、分散に伴う支援員等の増員が必要であるという意見があった。	空き教室や体育館等の活用により分散運営を行うことで、児童の密集を避けることができた。
5	保育課	保育施設等感染症対策	R4当初	211,579,000	197,737,242	0	保育所等において、感染症に対する体制を整え、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	運営事業者より感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために、感染症対策にかかる経費の補助について要望があった。	マスクや消毒液等の衛生用品を整備するとともに、感染症対策に係る人件費を支援し、感染症対策を図った。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
6	こども家庭課	子育て世帯生活支援特別給付金	R4.5月補正	730,000,000	626,300,404	0	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援として、低所得の子育て世帯に対し、児童1人あたり5万円を支給する。	「子育て世帯生活支援特別給付金」を国が実施したため。	ひとり親世帯のほか、ひとり親以外の子育て世帯も対象とし、12,218名の児童分の給付金を支給。生活に困窮する子育て世帯を金銭面で支援できた。
7	こども家庭課	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	R4.6月補正	980,000,000	960,309,169	0	原油価格や物価高騰による小中学校や保育施設等の給食の値上げなどを踏まえ、中学3年生までの全ての子どもを対象に、1人当たり10,000円分の新潟市・佐渡市共通商品券を給付する。	国から、原油価格や物価高騰に直面する生活困窮者等へ、地域の実情に応じたきめ細やかな支援対策の検討指示があった。また、限られた予算で新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた地域経済を支援するため、給付は新潟市・佐渡市共通商品券により実施する。	所得制限を設けず、市内の中学3年生までの全ての子どもを対象とし、92,009名に1万円の商品券を給付。原油価格や物価高騰に直面する子育て世帯の経済的負担を広く軽減した。また、新潟市・佐渡市共通商品券の利用により、地域経済の支援にもつながった。
8	こども政策課	・ひまわりクラブ運営費(人件費・補助) ・民設放課後児童クラブ運営費補助金	R4当初	69,000,000	64,651,873	0	放課後児童クラブにおいて、感染症対策の徹底を図りながら、事業を継続的に実施していくために必要な消耗品や備品等の購入費及び人件費を支援する。 対象期間R4.4～R5.3	運営事業者より、感染症対策を図るために必要な物品購入及び人件費にかかる経費の支援の要望があった。	職員が勤務時間外に消毒・清掃等を行った場合の超過勤務手当や休日勤務手当などの割増賃金、通常想定していない感染症対策に関する業務の実施に伴う手当などの賃金に活用されているほか、施設の感染防止対策に必要な物品などの購入に活用され、感染症対策の徹底と継続的な運営を図った。
9	こども政策課	・ひまわりクラブ運営費(人件費・補助) ・民設放課後児童クラブ運営費補助金	R4.9月補正	63,000,000	61,495,619	0	放課後児童クラブにおける、新型コロナウイルス感染症対策を図るために必要な施設の改修経費を支援する。 対象期間R4.4～R5.3	運営事業者より、感染症対策に必要な施設の改修要望(トイレ、非接触型の自動水栓の設置等)があった。	手洗い場の自動水栓の設置、トイレや空調設備の入れ替えを行うことで、感染症対策を図った。
10	こども政策課	・ひまわりクラブ運営費(人件費・補助) ・民設放課後児童クラブ運営費補助金	R4当初 R4.9月補正	5,636,000	5,189,442	0	光熱水費の高騰により管理経費の負担が増加している状況であり、放課後児童クラブの運営に悪影響が懸念されることから、クラブの適正な運営を継続するために必要な経費を支援する。 対象期間R4.4～R5.3	運営事業者より、昨今のエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の高騰を受け、クラブの運営費が圧迫され、適切な運営が困難になる恐れがあることから、高騰分にかかる経費の支援の要望があった。	放課後児童クラブの光熱水費の負担を軽減し、適切な運営の継続を図った。
11	こども政策課	児童養護施設等感染拡大防止事業	R4当初	2,500,000	2,500,000	0	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市が所管する乳児院などの児童養護施設等で必要な、マスク・消毒液等の衛生用品の購入経費、および感染対策に係るかかり増し経費について補助するもの。 対象期間：R4.4～R5.3	運営事業者より、感染症対策を図るために必要な物品購入及び人件費にかかる経費の支援の要望があった。	マスクや消毒液等の衛生用品や物品購入経費を支援するとともに、感染症対策に係る人件費を支援し、感染症対策の徹底を図りながら業務の継続的な実施を図った。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
12	こども政策課	児童養護施設等光熱費等高騰対策支援金	R4. 9月補正	400,000	400,000	0	原油価格高騰により、民設民営の児童養護施設等の光熱水費等が高騰していることから、支援金を交付することにより、業務継続を支援する。 対象期間R4. 4～R5. 3	施設を運営する事業者より、昨今のエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の高騰を受け、施設の運営費が圧迫され、適切な運営が困難になる恐れがあることから、高騰分にかかる経費の支援の要望があった。	児童養護施設等の光熱水費の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。
13	こども政策課	児童養護施設等光熱費等高騰対策支援金	R4当初	164,000	138,849	0	原油価格高騰により、指定管理者制度を導入している乳児院の光熱水費等が高騰していることから、支援金を交付することにより、業務継続を支援する。 対象期間R4. 4～R5. 3	指定管理者より、昨今のエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の高騰を受け、乳児院の運営費が圧迫され、適切な運営が困難になる恐れがあることから、高騰分にかかる経費の支援の要望があった。	指定管理者の光熱水費の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。
14	保育課	私立保育施設等光熱費等高騰対策支援金	R4. 9月補正	32,530,000	32,230,000	0	原油価格高騰の影響で、児童福祉施設等の光熱費等の負担が増えているため、支援金を交付することにより、施設の業務継続を支援する。 対象期間R4. 4～R5. 3	国から、コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けた事業者の負担軽減に向けた支援策を講じるよう通知があった。	私立保育施設等の光熱費等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。
15	こども政策課	こども創造センター管理運営事業	R4当初	1,545,000	1,544,334	0	原油価格高騰により、指定管理者制度を導入しているこども創造センターの光熱水費等が高騰していることから、支援金を交付することにより、業務継続を支援する。 対象期間R4. 4～R5. 3	指定管理者より、昨今のエネルギー価格の高騰に伴う光熱水費の高騰を受け、運営費が圧迫され、適切な運営が困難になる恐れがあることから、高騰分にかかる経費の支援の要望があった。	施設の光熱水費の負担を軽減し、適切な運営の継続を図った。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	都市交通政策課	未来に向けたバス・タクシー利用者支援事業	【繰越】 R3.12月補正	124,908,825	98,129,302	0	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が大きく減少している公共交通を、未来に向けて利用を回復、増やしていくため、バス・タクシー利用者の裾野を広げる取組みとして、市内新中学1年生および現在の中学1年生を対象にりゅうとポイント等3,000円分引換チケットを配布するほか、観光利用や来訪者などのバス利用に向けた新潟交通㈱のサービスである「ぶらばすチケット」の購入金額の半額補助、さらにタクシーにおいて利用促進に寄与するチケットの配布を行う。	ぶらばすチケットについては、継続販売の要望が利用者よりあった。	バス、タクシーの利用者へチケットの配布等を実施し、公共交通の利用促進を行うことで、運行事業者への支援にも繋がった。
2	都市交通政策課	新潟空港アクセス改善事業	R4当初	33,799,000	14,486,328	0	新潟駅南口と新潟空港間における直行リムジンバスの運行について、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が大幅に減少していることから、必要額を県と市で補助する。(県主体事業)	R2年春季における緊急事態宣言解除後、航空便数は回復傾向にあるが、利用者数の低迷は長期化の見込み。	空港リムジンバスの継続運行がなされ、航空利用者を着実に輸送することができている。
3	都市交通政策課	路線バス事業者緊急支援事業	R4当初	250,000,000	250,000,000	0	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少が、路線バス事業の損益に多大な影響を与えていることを踏まえ、路線バスネットワークの維持と、市民の移動利便性を確保するための緊急的な経営支援を行うもの。	令和4年3月に実施されたダイヤ改正において、本格的な需給調整による大幅減便が春以降実施を予定されていた。	現行のバス路線のネットワークが維持され、市民の移動利便性が確保された。
4	都市交通政策課	タクシー事業者等緊急支援事業	R4.6月補正	60,000,000	52,908,732	0	新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少下において、原油価格や物価の高騰による事業への影響が大きい市内公共交通及び市内外への旅客輸送の維持に努めたバス事業者やタクシー事業者に対し支援 ・乗合バス事業者 1社当たり：乗合事業に供する車両台数×10万 ・タクシー事業者 1社当たり：タクシー事業に供する車両台数×4万 ・実施期間 令和4年7月13日～8月31日	原油価格高騰による交通事業者の経営悪化について ・公益社団法人新潟県バス協会より、提出された支援要望書を受理 ・一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会、新潟市ハイヤータクシー協会の連名で、提出された支援要望書を受理	経営状況が悪化しているバス・タクシー事業の存続に向けて、迅速に支援を行うことができ、公共交通ネットワークの維持につながった。

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
5	まちづくり推進課	にいがた2km都市デザインの推進(東大通人中心の空間づくり)	R4当初	10,000,000	10,378,500	0	ウィズコロナへの対応を見据え、「にいがた2km」の玄関口であり、飲食店が多く出店する新潟駅前において、人中心の空間創出や賑わい創出イベントを地元商店街等と連携して開催する。来街機会を創出するとともに、滞在時間の増加につなげ、沿道テナントや隣接する商店街への回遊を促すことで、東大通周辺の飲食店支援や今後の展開に向けたエリア全体の消費につなげるもの。	新型コロナウイルス感染症の影響により、客足は鈍く、未だに回復の兆しも見通せない状況。 一方で、新潟駅周辺整備が進捗し、周辺商店街の機運が高まってきている。	新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、本事業を通じ、来街機会の創出と滞在時間の増加に一定の効果があることを確認できた。
6	まちづくり推進課	信濃川やすらぎ堤整備事業	R4当初	2,068,000	1,732,500	0	飛沫拡散防止対策として、利用者の多いやすらぎ堤のトイレを和式トイレからふた付きの洋式トイレに更新することで衛生環境の向上を図る。	やすらぎ堤利用者へのアンケートで、きれいなトイレを求める声がある。 コロナ禍で屋外空間の安全性が見直されてきたなか、やすらぎ堤の利用者数は増加傾向にある。(参考：R4ミスベリング 約37,000人)	本事業の実施により飛沫拡散防止対策が図られるものとする。
7	港湾空港課	新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	R4.9月補正 R5.2月補正	49,900,000	49,900,000	0	新型コロナウイルス感染拡大の長期化による航空需要の鈍化に加え、原油高騰による光熱費の値上げにより経営に影響を受ける新潟空港ビルディング㈱に対し、新潟県とともに、新潟空港ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止を図る。	航空需要の鈍化により空港利用者数が大幅に減少するとともに、光熱費値上げにより管理費が増加し、減収減益となっても交通インフラとしてサービス提供継続が求められる空港ターミナルビル運営会社から、公的支援の求めがあり、県と協議し、県市協調支援を行うこととした。	空港ターミナルビルの運営が継続できたことで、新潟空港の機能維持とともに、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止が図られた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	住環境政策課	健幸すまいリフォーム助成事業	【繰越】 R3.12月補正 R4.6月補正	180,000,000	162,238,000	0	<p>子どもを安心して産み育てられ、高齢者等が健康で幸せに暮らせる住環境を創出するため、住宅リフォームを行う方にその費用の一部を補助</p> <p>【補助額】 対象経費の1/10 上限5万円又は10万円</p> <p>【実施時期】 令和3年3月7日から予算終了まで</p> <p>【補助対象期間】 交付決定日から令和5年3月15日まで</p>	<p>本事業はウッドショック等により価格高騰の影響を受ける小規模住宅事業者の経営安定化に寄与しており、関係団体から引き続き、年間を通したリフォーム工事に対する支援を求める旨の要望があった。</p>	<p>補助金額162,238千円（2,112件）に対し補助対象となる工事費総額は約2,715,123千円であった。約17倍の経済効果により、価格高騰の影響を受ける小規模住宅事業者の経営安定化に寄与した。</p>
2	住環境政策課	住宅用再生可能エネルギー導入促進事業	R4.9月補正	55,000,000	2,610,000	52,390,000	<p>本市の家庭部門における温室効果ガス排出量の削減を推進するとともに、電気料金の値上げによる市民生活の負担軽減のほか、昨今のコロナ禍における資材価格高騰の影響を受ける事業者の安定した経営を図るため、太陽光発電設備等の購入費用の一部を補助</p> <p>【補助額】 太陽光発電設備：3万円/kw（上限15万円） 蓄電池：2万円/kw（上限10万円） 燃料電池：定額7万円</p> <p>【実施時期】 令和4年12月15日から予算終了まで</p> <p>【補助対象期間】 交付決定日から令和6年3月15日まで</p>	<p>コロナ禍において電気料金が上昇し、市民生活の負担が大幅に増している。太陽光パネルの価格が大幅に高騰しているとする調査結果あり。本市の温室効果ガス排出量の削減が課題となっている。</p>	<p>繰越した事業未実施分を含め、家庭部門の温室効果ガスの削減や、電気料金の値上がりによる影響を受ける市民の負担軽減、資材価格高騰の影響を受ける事業者の安定した経営に寄与するものとする。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	循環社会推進課	ごみ収集事業者緊急支援事業	R4.6月補正	27,750,000	16,620,000	0	原油価格及び物価の高騰の影響により、ごみ収集運搬経費が増大しているなか、ごみ収集事業の維持のため、市内の家庭系及び事業系のごみ収集事業者へ燃料費の一部を補助。	業界団体より支援要望あり。	市内の家庭系及び事業系のごみ収集事業者69者に対し支援を行い、市内の一般廃棄物収集運搬の維持継続を図った。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	防災課	地域防災力育成事業	R4当初 R4.5月補正	12,742,000	11,453,000	0	<p>コロナ禍においても、地域の自主防災組織が感染症に対応した効果的な防災訓練を実施できるように、予算を増額し、令和2年8月に拡充した助成制度（補助率10/10）を継続する。</p>	<p>「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の活用が可能となったことから、助成制度の拡充を継続する。</p>	<p>昨年度より訓練参加者数、団体数ともに増加しているが、コロナ前と同水準までは回復しなかった。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	経営企画課	下水道事業会計繰出金(光熱費)	R4.12月補正	90,784,000	90,784,000	0	電気料金の高騰に伴い、下水道事業会計の収益的支出を増額し、費用の一部を繰出基準により一般会計から繰出しを行う。	電気料金の高騰に伴い、下水道施設の光熱水費が不足したもの。	施設の維持、管理に必要な予算を確保することにより、下水道機能を適切に維持することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	財務課	病院事業会計繰出金 (感染症対応分)	R4.12月補正	223,064,000	223,064,000	0	<p>コロナ禍において、感染症患者を受け入れてきた新潟市民病院へ、新型コロナウイルス感染症医療に要した費用の一部を、繰出基準に基づき一般会計から繰り出す。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、感染症医療に要した費用が拡大したため。</p>	<p>感染症対応を円滑に実施することができた。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置 時期	現計予算 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	事業概要	業界や市民からの要望、 事業実施の背景など	評価
1	消防局 総務課	消防業務感染防止対策資 器材整備事業	R4.9月補正	72,009,000	72,008,869	0	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、職員の感染リスクの低減と消防業務の確実な継続のため、職員が使用する感染防止対策資器材（感染防止衣等）を増強整備する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症拡大を受け、救急出動件数は過去最高の件数となっているほか、消防業務における職員の感染リスクも増大しているため。</p>	<p>特に救急出動件数の増加が著しいため、感染防止衣などの消耗品の必要数が増加しているが、補正予算により活動上支障なく対応できた。</p> <p>・令和4年救急出動件数 42,319件 （前年比4,487件増加）</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	施設課	感染症対策にかかる学校体育館等WiFi整備事業	【繰越】 R3.11月補正	85,386,000	70,816,645	0	学校内の新型コロナウイルス感染症対策、及びコロナ禍における学習環境の拡充を図るために、体育館及びランテールームへのWi-Fi環境の整備を進める。	感染症対策として、分散授業のためのスペース確保や、配信形式での集会・説明会等の実施ができる環境などを整備するために、体育館・ランテールームへのWi-Fi整備が求められていた。特に体育館へのWi-Fi整備については、かねてより整備が進められている学校と未整備の学校がそれぞれ存在する状況があり、学校からも全ての学校への整備を要望されてきた。	3密を回避しながら授業が行えるスペースを確保することにより、児童・生徒及び教員等の新型コロナウイルス感染症防止に効果がある。ただし、接続人数等ハード面での限界があることから、一部の学校においては運用等ソフト面での対応を検討していく必要がある。 ●整備実績 ・小学校：82校92か所 ・中学校：48校65か所 ・高等学校：1校1か所 ・特別支援学校：1校1か所
2	学校支援課	GIGAスクール運営支援センター整備事業	【繰越】 R3.12月補正 R4当初	70,000,000	69,996,899	0	学校の臨時休業等の期間中も学習機会が確保できるようGIGAスクール構想の拡充のため、GIGAスクール運営支援センターを開設する。	1人1台端末環境による本格的な教育活動が展開される中で、家庭への持ち帰り時における故障等の対応支援やICT支援人材の不足・偏在解消を図るため。	GIGAスクール運営支援センターの開設により配付端末の管理（主に故障時の即時対応）、ネットワーク障害発生時の緊急対応、情報通信技術支援員との連携などが行われ、学習機会の確保につながった。
3	施設課	学校園新型コロナウイルス感染症対策事業	【繰越】 R3.12月補正	260,000,000	219,668,070	0	学校園施設における新型コロナウイルス感染症対策のために、施設内トイレの手洗い場における自動水栓化を進める。また、学校施設内のWi-Fi機器の増設を進め、感染症対策と学習環境の拡充を図る。	コロナ禍において、学校園施設における感染症対策を早急に進める必要が出てきたことから、接触機会低減に向けたトイレ手洗い場自動水栓化を全学校園で進めることとした。また、GIGAスクール構想の一層の推進と感染症対策強化の取り組みの一環として養護教諭向けタブレット端末が配付され、それに合わせて保健室へもWi-Fiを整備する必要が出てきたことから、未整備校を対象とした整備を進めることとした。	【自動水栓化】 整備が完了すると99.4%が非接触で手洗いが可能となり、感染症対策が実現できた。バケツやコップなど容器へ水を注ぐ際や掃除で利用する際など、用途によって自動水栓では無い方が都合の良い場面もあり、全ての水栓の自動化を希望しない学校園もあることから、整備方針と学校園の意向のすり合わせをしながら整備を進めた。 ●整備実績 ・小学校：106校 2,785か所 ・中学校：55校 1,396か所 ・高等学校：3校 152か所 ・幼稚園：4園 38か所 【保健室へのWi-Fi整備】 研修会への参加や児童・生徒の健康状態の把握等が保健室でできるため、3密を回避しながら養護教諭の事務の効率化を実現できた。また、3密を回避しながら授業の受講ができることから、保健室を利用する生徒にとっても十分な学習環境の提供が可能となった。 ●整備実績 ・小学校：48校 ・中学校：25校 ・高等学校：2校

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
4	保健給食課	給食用食器具更新事業	【繰越】 R4. 2月補正	147,000,000	146,998,665	0	学校給食で使用している食器具について、新型コロナウイルスに有効とされる塩素系消毒に対応した食器具に入れ替える。	既存の食器具の材質は塩素系消毒を行うと黄ばみ等の劣化が進みやすい。	新型コロナウイルス対応に有効とされる塩素系消毒対応の食器具に入れ替えることで、食器の劣化を抑えながら洗浄・消毒を実施できた。
5	学校支援課	情報通信技術支援員配置事業	R4当初	95,000,000	95,000,000	0	学校の臨時休業等の期間中も学習機会が確保できるようGIGAスクール構想の拡充のため、情報通信技術支援員を配置します。	1人1台端末環境による本格的な教育活動が展開される中で、ICTに係る日常的な教職員の業務支援、学習支援等を図るため。	情報通信技術支援員により授業開始時のICT機器の準備、授業中の児童生徒への操作の支援などが行われ、学習機会の確保につながった。
6	中央図書館	電子図書館事業	R4当初	5,610,000	5,609,962	0	インターネットを通じてパソコンやスマートフォンなどで、非来館非接触でいつでも貸出などができる電子図書館サービスを継続する。	新型コロナウイルス感染症の影響下で、非来館サービスへのニーズが高まっている。また、読書バリアフリー法の施行により、活字による読書が困難な方への読書環境の充実が求められている。	より多くの市民にサービスを知ってもらい、利用につなげていくことが課題。何らかの理由で来館できない人に使ってもらえるよう働きかけが必要。
7	学務課	オンライン授業配信用端末整備事業	R4. 5月補正	135,512,000	130,344,940	0	学級に1台の配信用ICT端末を整備し、感染不安等でやむを得ず登校できない子どもにもオンライン授業ができる環境を整える。	学校教育活動の着実な継続のため、感染不安等でやむを得ず登校できない子どもにもオンライン授業ができる環境が必要。	端末の活用により、オンラインで授業を配信。やむを得ず登校ができない児童生徒が授業を受けることができた。
8	保健給食課	学校園における感染症対策等事業	R4. 5月補正 R4. 12月補正	129,022,000	118,883,509	0	学校教育活動の着実な継続のため、密閉、密接を回避し、児童生徒等や教職員の感染症対策に必要な物品を整備する。 ・補助額：59,346千円 ・臨時交付金：59,530千円 ・R4. 6末からR5. 3末	各学校園が児童生徒等の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校園の感染症対策等を講じる取組を支援するとともに児童生徒の学びの機会を保障する。	学校園における感染症対策支援や児童生徒の学習保障への支援につながった。
9	学校人事課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	R4. 5月補正 R4. 9月補正	125,244,000	115,542,990	0	学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止体制の維持と、消毒作業に係る教職員の負担増加抑制のため、小学校、中学校、中等教育学校98校にスクール・サポート・スタッフを配置する。 【配置期間】 R4. 4～R5. 3 ※夏季休業期間を除く	児童生徒の学習を円滑に進めていくため、学校内での感染症対策の徹底を継続する必要がある。 スクール・サポート・スタッフが消毒作業等の感染症対策業務を担うことにより、教職員が本来の仕事に注力することが可能になる。	学校現場からは、スクール・サポート・スタッフの配置により、感染予防対策が徹底された、教職員の負担が大いに軽減された、等の評価を得ている。
10	学務課	物価高騰に対応した就学援助事業	R4. 12月補正	67,000,000	65,230,000	0	就学援助対象世帯に対して、経済的な理由による学びの機会が失われないよう、今年度限り階層に関わらず一律に学用品費5千円を追加で支給する。また、新入学を迎える新小学校1年生と新中学校1年生の新入児童生徒学用品費について5千円を上乗せして支給する。	光熱費等の物価高騰の影響により、就学援助対象世帯の家計に大きな負担を与えていることから、学用品費等の買い控えにつながらないよう支援し、学びの機会を保障するため。	国の交付金を活用し、就学援助受給世帯に対し適切な支援が図れた。
11	学校支援課	高等学校入学者選抜ウェブ出願システム負担金	R4. 12月補正	3,871,000	2,943,600	0	令和6年度入学者選抜での導入に向け、県との連携により新たにウェブを通じて公立高等学校に出願できるシステムを構築し、手続きのオンライン化を推進する。	行政手続きのオンライン化により、生徒や保護者の利便性向上を図るため。	ペーパーレス化、キャッシュレス化による利便性の確認、県との連携など、導入に向けた準備を進めた。

区 役 所

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連事業（主な事業の評価）

No	担当課	事業名	予算措置時期	現計予算(円)	決算額(円)	繰越額(円)	事業概要	業界や市民からの要望、事業実施の背景など	評価
1	北区	地域商業にぎわい創出プロジェクト	R4当初	2,600,000	2,600,000	0	地域商業活性化をテーマに新規顧客獲得と地域への愛着形成、来街者増加を目的とした事業を実施し、賑わいを創出する。 ・豊栄地域、松浜地域、北区役所エリアそれぞれで賑わい創出イベントを実施。	新型コロナウイルス感染症の影響により地域の賑わいが停滞する中、イベント開催を通じて商業の活性化と賑わいの創出を図る必要がある。	初の試みとして北区役所新庁舎敷地内を活用したイベントを実施。感染症対策を徹底し、市内外から計4750名の来場者で大いに賑わい好評だった。
2	中央区	新潟駅周辺トイレ改修事業	R4当初	50,000,000	45,337,600	0	飛沫拡散防止対策として、利用者の多い新潟駅周辺のトイレを和式トイレからふた付きの洋式トイレに更新、洗面器を自動水栓化することで衛生環境の向上を図る。	供用開始から20年以上が経過し、老朽化が進む新潟駅周辺のトイレに対して、コロナ禍における衛生面の観点から改修を求める声があった。	花園、南口トイレが同時期の施工となるため、利用者を周辺のトイレへ適切に誘導し、使用中に対する影響を最小限にする必要があったが、適切に対応し混乱もなく改修工事を完了できた。
3	南区	Live! at 白根大風合戦	R4当初	2,350,000	2,082,550	0	・大風合戦ライブ配信 ・白根高校とハワイ高校生の交流 ・インバウンド向け映像製作	昨年のライブ配信は再生回数が早くから1万回を超え「オンライン配信では、仕事や病気や育児など、理由があっても合戦に行けない人も楽しめる。是非来年以降もよろしくお願います。」との声があった。 白根大風合戦を全世界へライブ配信するため、英語によるインバウンド向け白根大風合戦映像が必要となった。	現在再生回数が2日間合わせて約2万5千回となり、県外の方を含め、たくさんの方からコメントがあった。特に「5日間配信してほしい」との要望が多くあった。 英語による白根大風合戦の観光向け動画の配信（1,200回再生）により、今後、白根大風合戦目的のインバウンド需要が期待できる。
4	西蒲区	にしかん宿泊&日帰り割引プラン支援事業	R4.5月補正	30,000,000	26,722,800	0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、著しく落ち込んだ観光需要を取り戻すために、岩室温泉・田ノ浦温泉・角田山温泉の旅館・ホテルで行う宿泊又は日帰り利用者向け、利用料金割引キャンペーンを支援する。 【予算内訳】 補助金額 28,000千円 委託料（広報等）2,000千円 【実施期間等】 令和4年4月1日～令和4年7月31日	【温泉旅館等関係者】 県民割を実施している期間に、各宿泊施設の下支えとして、期間及び対象を長く・広くし、安定した集客につながるための支援をしてもらいたい。 【市民】 県民割だけではなく市独自の割引を上乘せすることにより、宿泊する大きなきっかけとなる。	本事業をきっかけに数多くの方から利用していただき、西蒲区内の温泉の良さを知ってもらい一定の集客数を得ることができた。